

第83期

事業報告書 株主の皆様へ

2021年12月1日 ▶ 2022年11月30日

アステナホールディングス株式会社

証券コード：8095



Diversify for Tomorrow.



IRメール配信

最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、
ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。
<https://www.astena-hd.com/ir/IRmail.html>





株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

第83期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）は、原材料・エネルギー価格の高騰に見舞われる中、外部環境の急速な変化と内部要因による収益悪化が生じました。1年間の振り返りを踏まえ、業績回復及び再成長を目指すグループを挙げた取り組みをご説明させていただきます。

2023年2月

アステナホールディングス株式会社
代表取締役社長 **岩城 慶太郎**

エネルギー価格の高騰などサプライチェーンにおけるコストの上昇です。また、当社グループでは、販売価格への適切な反映や効率化施策による対応を進めたものの、一過性でなく継続的なコスト上昇局面となる中で対応のタイムラグも発生しました。その結果、コストの上昇による利益の圧迫は、営業利益段階で年間約6億円のマイナス影響を及ぼしました。

ファインケミカル事業は、ジェネリック医薬品業界における一部企業の製造管理にかかわる問題が市場全体に波及し、原薬の需要も減少する状況となりました。そうした中で、スペラファーマ株式会社の経営環境の変化に伴う受注への影響もあり減益となりました。

HBC・食品事業は、食品原料・化粧品原料分野及び化粧品通信販売が堅調に推移するとともに、一般

用医薬品を主体とする卸売分野において不採算取引の是正を進めたことにより、売上高は減収しましたが、利益改善・営業黒字化を果たしました。なお一般用医薬品を主体とした卸売分野は、2023年11月期中の事業撤退を決定しました。これについては後述させていただきます。

医薬事業は、ファインケミカル事業同様ジェネリック医薬品業界の製造管理問題を背景に、岩城製薬株式会社及び岩城製薬佐倉工場株式会社において品質を担保する取り組みを強化し、医療用医薬品の売上好調につなげました。しかしながら、受託品目の減少により工場の稼働率が低下し、また原材料・エネルギー価格の高騰により原価率が上昇したことなどから、減益となりました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、注射剤製造設備の更新を進めていますが、コロナ禍やウクライナ危機の影響で輸入機器の納入が遅延し、稼働開始を延期していることも計画未達の要因となっています。

化学品事業は、半導体を中心とする電子部品市場の急速な低迷を受け、低調に推移しました。サプライチェーン上の問題として、世界的な半導体不足が続いているにもかかわらず、後工程がボトルネックとなって生産量が伸び悩み、プロセス材料の中間在庫が増え、当社グループが供給する表面処理薬品も需要が減少しました。一方で表面処理設備は、在庫確保と納期短縮への注力により設備投資の拡大に対応し、堅調に推移しました。しかし当事業全体としては、利益率が高い表面処理薬品の売上高が減収したことで粗利益率が低下し、増収ながら営業損失を計上する結果となりました。

ファインケミカル事業と医薬事業の回復に向けて

当社グループは、ファインケミカル事業及び医薬事業において、業績回復に向けた事業戦略の再構築に取り組んでいます。

ファインケミカル事業では、CMC開発受託件数の拡大をするため営業活動を強化し、国内大手製薬メーカー各社からの獲得を順調に進めています。同時に医薬品開発の最先端を担う事業展開として、ペプチド・核酸・バイオ・遺伝子などニューモダリティへの対応を図り、バイオベンチャーへの投資やアライアンスの促進を行っています。2022年11月にスペラファーマ株式会社が実施したジェイファーマ株式会社への出資もその一環です。

ファインケミカル事業のもう一つの事業領域である医薬品原料については、高付加価値化への対応としてスペラネクス株式会社の生産改善を図っています。さらにCMC事業とのシナジーを創出すべく、JITSUBO株式会社が開発するペプチド医薬品の中間原料（TAG）をスペラネクス株式会社の静岡工場に製造するなど、連携を強化しています。

一方、医薬事業では、岩城製薬佐倉工場株式会社の新注射剤製造設備が稼働を開始する2023年度後半に合わせて、受注を確実に積み上げていき、注射剤の収益拡大を図ります。岩城製薬株式会社が製造・販売するジェネリック医薬品については、従来の自社開発品に加え、スペラファーマ株式会社のCMC技術を活用した共同開発品や他社からの承継品を導入し、積極的に市場投入していく考えです。

ジェネリック医薬品市場では今後、製造管理問題を機に業界再編が進んでいくと見られています。その中

で当社グループは、出資先の前田薬品工業株式会社や株式会社キノファーマとの連携を強め、皮膚科領域や塗り薬の製造に強みを持つ「専門店型ジェネリックメーカー」としてのポジションを確立し、マーケットシェアを拡げてまいります。

HBC・食品事業と化学品事業が目指す方向性

HBC・食品事業は、不採算分野からの撤退と並行してM&Aによる機能拡充を図り、ライフ&ヘルスケア領域のプラットフォーマーとして市場のニーズに応えていくことで、さらなる成長を目指します。

前述の通り、一般用医薬品を主体とした卸売分野は、長年にわたりイワキ株式会社において不採算が続く、特に近年は業界再編に伴う売上高の急減が生じるなど、厳しい状況となっていました。これまで繰り返し構造改革を実施してきたものの、これ以上の業績改善は困難であるとの結論に至り、2023年11月期中の事業撤退を決定したものです。

その一方でイワキ株式会社は、2022年12月に株式会社アインズラボの全株式を取得し、子会社化しました。化粧品の輸入・製造販売にかかわる支援ビジネスを展開する同社は、メーカーに対するコンサルティング機能を有しており、HBC・食品事業において商社機能とのシナジー発揮が期待できます。イワキ株式会社は、2021年11月期に株式会社スカイネットから医療機器に関する薬事サポート事業を譲受しており、これに続くプラットフォーマーの機能拡充として本件M&Aを実施しました。

化学品事業は、足もとにおいて表面処理薬品の需要が減少したものの、表面処理設備が好調に推移し



ていることから、設備投資の先行を経て需要が回復に向かうものと見ています。具体的には、半導体分野におけるパワー半導体の大幅な回復・拡大が見込まれ、自動車業界では電子制御化に伴う車載基板の需要増と受動部品点数の増加が見込まれます。その中で当社グループは、顧客企業の技術革新に貢献するパートナーとして信頼を高めつつ、利益率の高い戦略製品の展開や新規市場の開拓により、収益改善と新たな成長機会の獲得を目指します。

新たなスタート地点に立ち、再成長戦略を遂行

当社グループは、2030年に向けた中長期ビジョン「Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”」を2021年11月期より始動し、サステナビリティの確立に向けて「プラットフォーム」「ニッチトップ」「ソーシャルインパクト」の基本3戦略を遂行しつつ、3ヵ年中期経営計画を每期ローリングする形で策定し、業績目標を再設定しています。今回のローリングでは、これまで述べてきました業績回復・再成長への取り組みを踏まえ、3年後の2025年11月期連結業績における「売上高593億円」「営業利益22億円」「ROE 5.6%」を目標に掲げました。

直近の営業利益は8億1千9百万円ですので、私が代表取締役となった2016年11月期の水準を下回っ

ており、これを今後3年間で2021年11月期の水準まで回復させていく設定です。振り出しに戻ったとも言える状況ですが、その中身は「振り出し」とは大きく異なっています。当社グループは、この7年間で事業ポートフォリオの大幅な入れ替えを実施し、卸・商社系ビジネスの比率を低下させ、役務提供・メーカー系ビジネスを拡大することで、流通業から製造業への転換を遂げてきました。今の私たちは、かつてとは異なる武器を手に、再成長への新たなスタート地点に立ったと捉えています。

基本3戦略に関し、大きな方針や方向性の変更はありません。今後「プラットフォーム戦略」では、ファインケミカル事業の展開を川上のCMC開発から製剤領域も含むCDMOへ受託の幅を拡げ、その開削口となるスペラファーマ株式会社の機能を強化していきます。HBC・食品事業においても、ライフ&ヘルスケア市場のニーズに対応したプラットフォーマー機能を拡充し、化粧品原料ビジネスとのシナジーを高めていく考えです。

「ニッチトップ戦略」では、医薬事業において皮膚科領域及び塗り薬の製造機能への特化を進めることで、専門性の高いジェネリック医薬品メーカーとしてのポジションを築き、信頼の獲得につなげます。化学品事業は、高付加価値のめっき薬品による強みを維持し、グローバル市場でシェアを拡大するための差別化を図っていきます。

「ソーシャルインパクト戦略」は、新規事業の育成に向けた投資という位置付けですが、社会価値の創出やサステナビリティにつながる試みを継続していく方針です。直近では、2023年1月に東京農工大学と共同でベンチャーファンドを設立し、国立大学等の研究活動成果の活用によって新たな価値を創造するスタートアップ企

業を支援する取り組みを始めました。また同月、アステナミネルヴァ株式会社を通じて、石川県珠洲市で自立・分散型の脱炭素社会を目指す森林事業を立ち上げ、さらに奥能登エリアでは、自動抑草ロボットを用いた有機米栽培の普及を推進する有機米事業を開始するなど、積極的かつ多角的にチャレンジしています。

事業環境の変化に対応し、前進を志向

2023年11月期は、概ね増収基調で推移するものと思われませんが、原材料・エネルギー価格の高騰などコストの上昇については、依然として厳しい状況が続く見通しです。これを踏まえ、今期の連結業績は、売上高515億円（当期比3.8%増）、営業利益7億2千万円（同12.2%減）、経常利益4億1千万円（同53.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円（同98.3%減）を予想しています。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり9円とさせていただき、年間配当は、中間配当の同9円と合わせて同18円（前期同額）となりました。今期配当も同額の継続を予定しています。減益により、「配当性向30%を目標」とする株主還元方針を逸脱していますが、現在の業績悪化局面は一過性であり、当社グループが持つ企業価値や成長性、収益力のポテンシャルは毀損していないとの考えに基づき、上記の配当金額を維持するものです。

今後3年間は、急激な環境変化に合わせて、グループ事業体制を順応させるための期間と位置付け、前進し続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

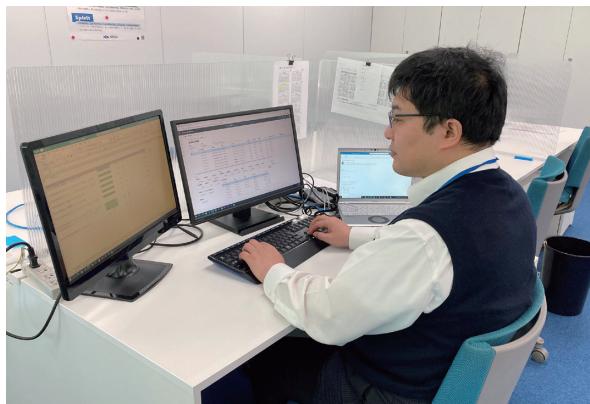
アステナグループを通じて、 多様な個性を生かした 社会への貢献を目指してまいります

アステナハートフル株式会社

代表取締役社長
高橋 信之



事業概要



特例子会社アステナハートフル株式会社は、アステナグループの業務サポート、ファシリティサービスを提供する会社として、設立しました。

2021年8月25日には「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得、主な業務は当社グループ各社の円滑な営業遂行のために重要な基盤である総務・業務部門の現場を支えています。

名称：アステナハートフル株式会社
従業員数：9名 所在地：東京都北区豊島7-30-17

従業員の一言メッセージ

2022年4月入社 of 鈴木直充です。
アステナホールディングスの企画財務部から委託された仕入先の請求確認業務、管理部から委託された災害備蓄品や固定資産の管理業務等を行っています。
今後も業務に邁進していきます。



業務部 鈴木 直充さん

グループ会社紹介／インタビュー

Q1 アステナハートフルの企業理念についてお聞かせください。

A1 アステナハートフルの企業理念としては、一人ひとりがその個性を生かし、共に働き、共に成長し、互いに認め合う職場の実現で、具体的には、SDGs169ターゲットの8.5「すべての人に、働く喜びと正当な対価を」の実践による社会貢献を通じて企業価値向上を図ることです。

アステナハートフルは、グループ各社からの受託業務に基づき、アステナグループの業務サポートを行う会社で、グループ各社からの受託業務量に応じ、障がい者の方々を含む従業員の方々が、障がいのある人もない人も共に協働して、経理補助、データ照合、庶務及び総務、一般事務補助等の業務を行っております。

Q2 アステナハートフルの社会貢献活動について教えてください。

A2 アステナハートフルの社会貢献活動としては、アステナグループで取り組んでいる社会貢献活動にグループの1社として参加しております。

具体的には、アステナグループで取り組んでいるエコキャップ回収活動に参加し、特定非営利活動法人キャップの貯金箱推進ネットワークに寄付（同法人では、エコキャップを換金してアジアやアフリカの保健医療協力のために使用、具体的には、タンザニアの看護学生の教科

書代やウガンダの助産師学校の授業料などに使用）を行っております。

また、アステナグループで取り組んでいる紙類（OA紙、雑誌、新聞紙、段ボール、シュレッター紙）のリサイクル活動に参加し、ノーススクエアにて排出される紙類のリサイクル業者への受渡業務の一部を行っております。

さらには、アステナグループで取り組んでいるプログラミング活動や献血活動にも参加しております。

Q3 今後の意気込みをお聞かせください。

A3 アステナハートフルは2021年6月に業務を開始しましたが、旧イワキの業務センターに在籍していた、障がい者の方々を含む従業員の一部で業務を開始しました。2021年6月の当社グループでの持株会社化の大きな変化の波に晒されたこともあり、業務開始当初は、従業員比受託業務量が不足、従業員同士の業務遂行の互換性が不足等の課題がありましたが、アステナホールディングズ各部署からの受託業務の切り出しを進め受託業務量を増やすと同時に、従業員同士の業務遂行の互換性を高め、改善を図っております。

今後も引き続き改善に努め、企業理念である、一人ひとりがその個性を生かし、共に働き、共に成長し、互いに認め合う職場の実現を図ってまいります。

セグメント別の概況

お取引先様の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現し、変革スピードを向上させるため、プロダクト毎のバリューチェーンに従ってファインケミカル事業、HBC (Health & Beauty Care)・食品事業、医薬事業、化学品事業の4つの事業を展開しています。

売上高構成比

(2022年11月30日時点)



ファインケミカル事業



● 事業内容

医薬品原料の製造から販売までを行っています。また、原材料調達からCMC研究開発、商用原薬生産までを行っています。



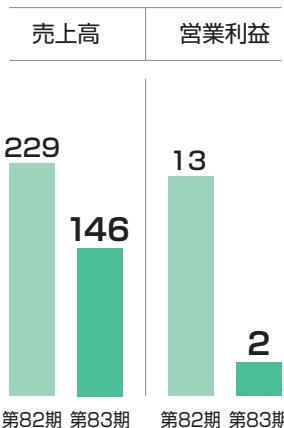
● 当期のポイント

医薬品原料分野では新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、自社製品である解熱消炎鎮痛剤やアレルギー剤の原薬を中心に回復。

CDMO分野では一部新型コロナウイルス感染症の影響による影響があったものの、経営環境の変化に伴う受注への影響もあり、売上高はやや低調に推移。

業績推移

単位：億円



HBC・食品事業

※HBC=Health&Beauty Care



● 事業内容

一般用医薬品、機能性食品原料・化粧品原料の販売、化粧品の通信販売及びOEMなどを行っています。

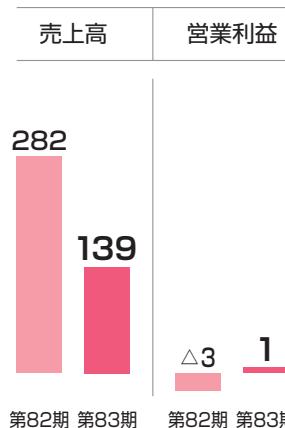


● 当期のポイント

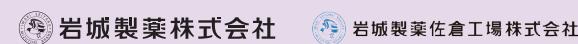
化粧品原料分野は、堅調に推移。通販化粧品分野は、主要顧客層の回復から、好調に推移。一般用医薬品を主体とした卸売分野は、売上高は落ち込んだが、営業利益は改善。商品企画分野では、自社企画商品、EC販売が好調に推移。食品原料分野は、大口顧客を獲得、機能性食品原料分野は、顧客へ提案が奏功し、共に好調に推移。

業績推移

単位：億円



医薬事業



● 事業内容

医薬品の製造から販売までを行っています。また、創薬支援サービスなどのバイオ関連事業や医療機器の販売を行っています。



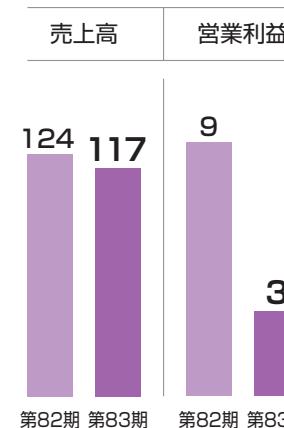
● 当期のポイント

医療用医薬品分野では、医療用医薬品の売上高が好調に推移したが、原材料やエネルギーコストなど各種コスト高騰の影響により売上原価が上昇し、収益性が低調に推移。

一方、新製品の発売に向け、顧客開拓、株式会社キノファーマとの共同開発・商業化契約や美容医療ブランドホルダー機能移管に伴う自社新製品開発が進む。

業績推移

単位：億円

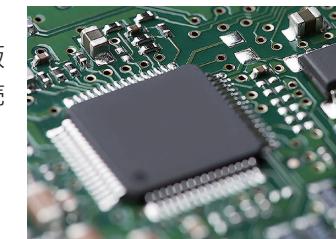


化学品事業



● 事業内容

表面処理薬品の製造・販売、化学品原料などの販売を行っています。



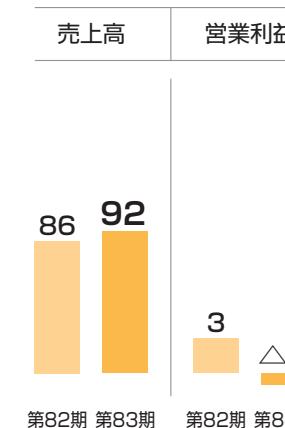
● 当期のポイント

表面処理薬品分野では、電子部品、半導体向け薬品において、車載部品を中心に在庫過剰による減産、また材料不足による生産制限も重なり、販売等においては低調に推移。

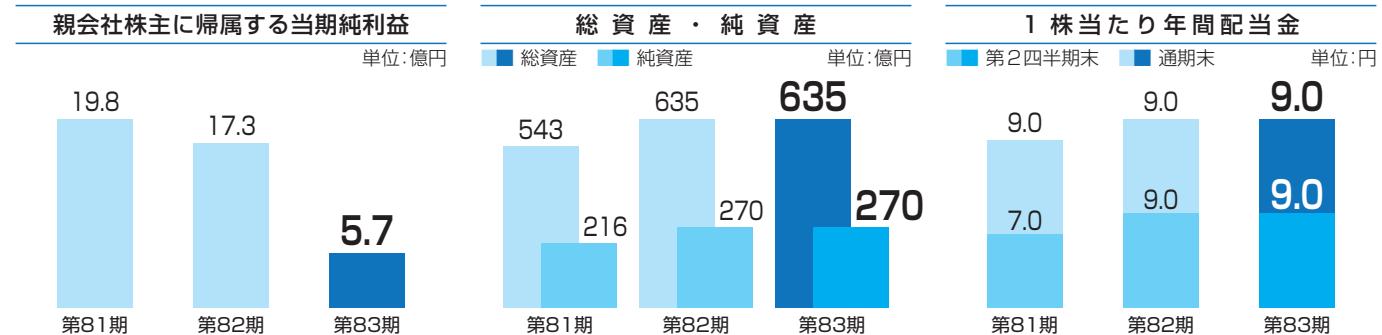
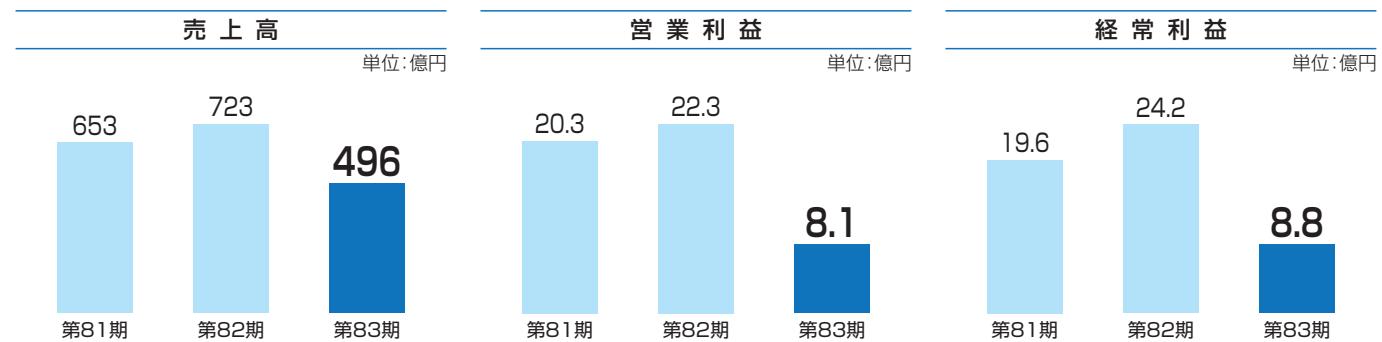
表面処理設備分野では、当連結会計年度も業務改善活動を進め、売上高・営業利益・経常利益目標を大きく超える結果で推移。

業績推移

単位：億円



	第82期	第83期
売上高	723億円	496億円
営業利益	22.3億円	8.1億円
経常利益	24.2億円	8.8億円
親会社株主に帰属する当期純利益	17.3億円	5.7億円



ROE (自己資本当期純利益率) 第83期 2.1%	アプロス株式会社 「cellfuture」ラインナップ 「シルキーカバーオイルブロック」 を代表に商品を拡充 40品目以上	皮膚外用剤ジェネリック 医薬品 国内塗り薬ジェネリック 医薬品市場 No.1	ハイエンド表面処理薬品 受動部品向け 中性すすめつき薬品等 世界シェアトップを獲得
--	--	---	---

科目	第83期 2022.11.30現在	第82期 2021.11.30現在
資産の部		
流動資産	36,749	38,056
固定資産	26,802	25,496
有形固定資産	13,119	11,950
無形固定資産	8,285	8,411
投資その他の資産	5,397	5,134
資産合計	63,551	63,553
負債の部		
流動負債	27,792	26,639
固定負債	8,691	9,908
負債合計	36,483	36,547
純資産の部		
株主資本	25,596	25,818
資本金	4,557	4,528
資本剰余金	6,538	6,516
利益剰余金	15,031	15,027
自己株式	△531	△254
その他の包括利益累計額	1,390	1,181
その他有価証券評価差額金	1,007	985
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	191	103
退職給付に係る調整累計額	196	92
非支配株主持分	82	6
純資産合計	27,068	27,006
負債純資産合計	63,551	63,553

科目	第83期 2021.12.1~2022.11.30	第82期 2020.12.1~2021.11.30
売上高	49,636	72,322
売上原価	34,195	55,719
売上総利益	15,440	16,602
販売費及び一般管理費	14,620	14,369
営業利益	819	2,233
営業外収益	327	314
営業外費用	260	126
経常利益	887	2,420
特別利益	982	722
特別損失	451	63
税金等調整前当期純利益	1,418	3,079
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,297
法人税等調整額	△473	45
法人税等合計	844	1,343
当期純利益	574	1,735
非支配株主に帰属する当期純利益	△5	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	579	1,736

科目	第83期 2021.12.1~2022.11.30	第82期 2020.12.1~2021.11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	△4,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	6,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,005	3,359
現金及び現金同等物の期首残高	10,807	7,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,803	10,807

会社概要

社名	アステナホールディングス株式会社		
本社所在地	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号		
創業	1914年(大正3年)7月10日		
設立	1941年(昭和16年)9月20日		
資本金	45億5千7百万円(東証プライム市場)		
社員数	(単体) 105名	(連結) 1,383名	
主な事業内容	グループ会社の経営管理等		
主要取引銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行		

取締役及び監査役 (2023年2月22日現在)

代表取締役社長	岩城 慶太郎	社外取締役	永井 三岐子
取締役副社長	瀬戸口 智	常勤監査役	磯部 俊光
社外取締役	川野 毅	常勤監査役	渡邊 弘行
社外取締役	二之宮 義泰	監査役	秋山 卓司
社外取締役	永井 恒男	監査役	古川 和典

株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
定時株主總會	毎年2月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.astena-hd.com (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

- (ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式の状況

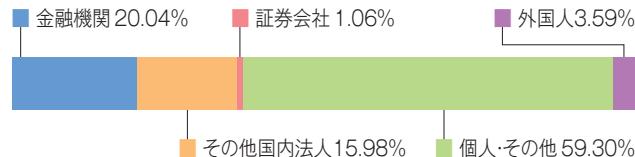
発行可能株式総数	136,000,000株
発行済株式の総数(自己株式719,976株を含む)	40,772,366株
株主数	56,734名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,958	9.88
株式会社ケーアイ社	2,051	5.12
株式会社CNV社	1,720	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	1,188	2.96
アステナグループ従業員持株会	1,115	2.78
岩城修	970	2.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	822	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬DIP信託口・76082口)	666	1.66
株式会社大阪ソーダ	658	1.64
岩城慶太郎	549	1.37

(注) 持株比率は自己株式(719,976株)を控除して計算しております。

株式分布状況(所有者別分布状況)



(注) 小数点第2位まで記載(第3位以下は切り捨て)しております。
持株比率は自己株式(719,976株)を控除して計算しております。

WEBサイトのご案内

アステナホールディングスのホームページでは、様々な企業情報やIR情報をお届けしています。どうぞお気軽にアクセス、ご利用ください！皆様方からのアクセスをお待ちしております！

<https://www.astena-hd.com>

